

協働・市民参画等の取り組みに対する課題

主な問題		課題
委員	行政	
環境づくり		
<ul style="list-style-type: none"> 年代の偏り 世代間の交流がない 団体間の交流がない 自治会に未加入 	<ul style="list-style-type: none"> 区・自治会への加入者が減少傾向にある 	交流(個人間, 世代間, 団体間など)
<ul style="list-style-type: none"> 他団体のことを知らない 行政の情報が入らない 活動内容を知ってもらえていない 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの回収率が悪い 	情報の共有
<ul style="list-style-type: none"> 行政の協力が得られていない 地域ぐるみの支援が難しい ボランティアのコーディネーターが難しい 市や警察との連携に問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の運営に関し, 団体の力をつけ自立した活動が望まれる 	連携体制の整備
人づくり		
<ul style="list-style-type: none"> 興味を持ってもらえない 活動の必要性を知ってもらっていない 意識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 事業(ポイ捨て)をしてもゴミが減らない 活動に対し, 地域格差がある 公募型補助金の募集をしているが応募が少ない 運営委員の負担が大きく, また, 場所の確保等が難しい 広報活動をして, 一般客の来場が少ない メンバーが固定化している ボランティア活動が地域に根付くための方策の検討が必要 大会を運営するにあたり, 今後も現在の競技役員数が確保できるかが課題 	啓発(学ぶ場)
<ul style="list-style-type: none"> 協力者が少ない 活動者が限定されている 若者の参加がない リーダーが育たない 引継ぎ手がない 	<ul style="list-style-type: none"> 区・自治会への加入者が減少傾向にある 街頭啓発パレード実施効果が住民密集地でない場所などでは, 薄い 団体の高齢化や人材不足 	担い手の育成拡大
仕組みづくり		
<ul style="list-style-type: none"> 意見や見解の相違がある 行政と団体の財政運営の方法が違う 		制度(ルール)の明確化
<ul style="list-style-type: none"> 補助を受けないと運営できない 活動費を賄うことが出来ない 	<ul style="list-style-type: none"> 地域により活動の規模や形態は様々であり, 地域の活動実態に即した助成制度の確立が課題 地域住民による地道な防犯活動が犯罪の抑止につながることで実績として評価され, 重要性が高まってきており, 活発な活動が求められているが, 活動に必要な支援や物資調達の面で苦慮しているが, 市としての財政的援助はしていない 社会を明るくする啓発に係る消耗品などが市の財政事情から十分に用意ができない 	資金不足への対応
<ul style="list-style-type: none"> 設備がないことにより十分な効果が上がらない 		設備の充実
<ul style="list-style-type: none"> 役割分担が明確になっていないと組織が停滞する 		持続(継続)性の確保
<ul style="list-style-type: none"> 市民の望むことと行政のすることに差が生じている 		政策決定過程への市民参加